



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日
東上場会社名 アース製薬株式会社
コード番号 4985上場取引所
URL <https://corp.earth.jp/>代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (兼)
グループ各社取締役会長 (氏名) 川端 克宜問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員
経営統括本部本部長 (氏名) 郷司 功 (TEL) 03-5207-7458

定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月11日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	179,182	5.9	8,087	25.9	8,893	20.8	5,238	50.7
2024年12月期	169,278	6.9	6,425	0.9	7,364	8.4	3,475	△15.3

(注) 包括利益 2025年12月期 8,908百万円(24.4%) 2024年12月期 7,159百万円(9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	240.00	—	7.3	6.2	4.5
2024年12月期	158.26	—	5.1	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	149,382	81,290	50.2	3,429.20
2024年12月期	135,636	74,652	50.8	3,162.24

(参考) 自己資本 2025年12月期 74,919百万円 2024年12月期 68,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	10,795	△3,759	△1,016	22,930
2024年12月期	13,964	△5,280	△9,901	16,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	2,613	75.8	3.9
2025年12月期	—	0.00	—	125.00	125.00	2,730	52.1	3.8
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		45.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	6.2	12,250	△9.6	12,510	△8.4	8,700	△7.2	398.21
通 期	188,000	4.9	9,000	11.3	9,550	7.4	6,200	18.4	283.79

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社(社名) 株式会社プロトリーフ、除外 — 社(社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	22,209,900株	2024年12月期	22,209,900株
② 期末自己株式数	2025年12月期	362,395株	2024年12月期	432,335株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	21,826,063株	2024年12月期	21,957,908株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明内容の入手方法)

・当社は2026年2月16日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、2月13日(金)にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明会の内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(6) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済について、国内における物価高に伴う実質賃金の伸び悩みなどにより個人消費は停滞感が強い状況が続きました。また、国外においては、ロシア、ウクライナ情勢の長期化に加え、米国トランプ政権に対する警戒感の高まりが継続するなど、国内外の経済状況は不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act For SMILE COMPASS 2026」に沿って経営を進めています。本計画では、利益、キャッシュの創出（収益力の向上）を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上により収益力の強化を図るとともに、現地法人を通じたアジア市場での展開及び中東などへの輸出事業を成長ドライバーと捉え、海外売上高の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの業績については、家庭用品事業では、虫ケア用品において出荷及び消化ともに順調だったことに加え、口腔衛生用品では『モンダミン』シリーズのリニューアルが奏功し、売上は好調な推移となりました。また、総合環境衛生事業において、衛生管理サービスへのニーズの高まりを背景とした契約件数や契約金額が引き続き伸長した結果、売上高は1,791億82百万円（前期比5.9%増）となりました。利益については、人件費や広告宣伝費の増加などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益80億87百万円（前期比25.9%増）、経常利益88億93百万円（前期比20.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、52億38百万円（前期比50.7%増）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業においては、中期経営計画に基づいた収益構造改革を行うべく、収益性と将来性を軸にしたブランド・品目の選択と集中の推進、ブランド強化と市場拡大を目指した施策を進めています。また、海外においては、ASEAN・中国での積極展開と輸出事業の拡大に取り組んでいます。

当連結会計年度における当事業の業績については、虫ケア用品は、シーズン中盤以降の気温の急上昇に伴い、出荷及び消化が順調に進みました。口腔衛生用品は『モンダミン』シリーズの抜本的なリニューアルを行うと同時に、積極的な広告宣伝を実施したことにより、売上は好調な推移となりました。また、タイやマレーシアを中心に、海外売上が拡大したことなどが寄与し、売上高は1,566億52百万円（前期比5.2%増）となりました。利益面では、人件費や広告宣伝費の増加などがあったものの、増収効果や、価格改定施策・処方変更による収益改善に加え、売上構成変化による売上総利益率の改善などが寄与し、セグメント利益（営業利益）は65億1百万円（前期比30.8%増）となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
虫ケア用品部門	65,611	67,651	2,040	3.1%
日用品部門	67,653	69,610	1,957	2.9%
口腔衛生用品	8,512	9,230	717	8.4%
入浴剤	25,104	26,489	1,385	5.5%
その他日用品	34,035	33,890	△145	△0.4%
園芸用品部門	4,132	7,998	3,865	93.5%
ペット用品・その他部門	11,516	11,392	△124	△1.1%
売上高合計	148,913	156,652	7,738	5.2%
セグメント利益(営業利益)	4,968	6,501	1,532	30.8%

(注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では11,333百万円、当連結会計年度では11,388百万円です。

(注) 2. 販売区分の表示方法について、当連結会計年度より「虫ケア用品部門」に含めておりました「園芸用品部門」の売上を区分して表記しております。なお、「虫ケア用品部門」の前連結会計年度の売上高は「園芸用品部門」を区分した数値に遡及して表示しています。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、5月中旬以降気温の高い日が続き、市場全体は昨年を上回り、出荷・消化ともに順調に進みました。また、春発売の新製品『はだまも』をはじめとした虫よけ剤や、不快害虫用の出荷が順調に推移したことに加えて、価格改定効果が順調に成果として表れており、売上が伸長しました。

海外においては、マレーシアやタイにおける市場シェアの拡大による売上の伸長などが寄与しました。

以上の結果、当部門の売上高は676億51百万円（前期比3.1%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、厳しい競争環境が続く中、2025年8月末に主力の洗口液『モンダミン』シリーズの大幅リニューアルを実施し、合わせて若年層をターゲットとした積極的な広告宣伝の投入が奏功した結果、売上が好調に推移し、売上高は92億30百万円（前期比8.4%増）となりました。

入浴剤分野においては、市場が前年を上回る中、『バスクリン』や『バスロマン』などの粉剤は消化が前年を下回る推移となりました。一方で、『きき湯』や高付加価値商品群の中性重炭酸入浴剤『BARTH』などの売上が堅調に推移し、売上高は264億89百万円（前期比5.5%増）となりました。

その他日用品分野においては、猛暑対策を目的としたシャツミストやネッククーラーなどの冷却剤の売上が伸長しましたが、消臭芳香剤や除湿剤などの売上が前年を下回った結果、売上高は338億90百万円（前期比0.4%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は696億10百万円（前期比2.9%増）となりました。

園芸用品部門

園芸用虫ケア用品や除草剤、ガーデニング用の培養土を中心に売上が好調に推移しました。また、株式会社プロトリーフの新規連結により売上が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は79億98百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼い主のペットに対する健康意識の高まりやペットの住環境の充実などを受け、一頭あたりにかける費用は増加傾向にあり、ペット関連市場は好調を維持しています。こうした状況の中、ケア用品の売上が伸長しましたが、ペット用虫ケア用品や機能性フードの売上が前年を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は113億92百万円（前期比1.1%減）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業においては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、人財育成、業務効率の改善を目的としたシステムの導入・開発など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務の強化を継続した成果もあり、年間契約件数が順調に増加しました。

当連結会計年度における当事業の業績については、年間契約件数と契約金額の順調な増加により、売上高は341億48百万円（前期比7.1%増）となりました。利益面では、主な契約形態である年間契約やスポット契約における原価率の上昇や人件費の増加などがあったものの、年間契約件数の増加による売上伸長の効果により、セグメント利益(営業利益)は15億30百万円（前期比2.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売 上 高	31,888	34,148	2,260	7.1%
セグメント利益(営業利益)	1,500	1,530	29	2.0%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では191百万円、当連結会計年度では230百万円です。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	135,636	149,382	13,746
負債	60,983	68,092	7,108
純資産	74,652	81,290	6,638
自己資本比率(%)	50.8	50.2	△0.6ポイント
1株当たり純資産(円)	3,162.24	3,429.20	266.96

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて137億46百万円増加し、1,493億82百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、土地が減少した一方で、現金及び預金、棚卸資産、投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて71億8百万円増加し、680億92百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方で、仕入債務、短期借入金、繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて66億38百万円増加し、812億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.6ポイント減少し、50.2%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	49.7	50.4	50.3	50.8	50.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	111.9	89.7	76.4	89.9	72.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.8	0.6	1.3	0.4	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	634.1	285.9	255.4	426.5	147.0

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,964	10,795	△3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,280	△3,759	1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,901	△1,016	8,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	135	△351
現金及び現金同等物の増減額	△729	6,154	6,884
現金及び現金同等物の期末残高	16,775	22,930	6,154

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて61億54百万円増加し、229億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は107億95百万円(前期は139億64百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益80億75百万円(前期は59億46百万円)、減価償却費45億78百万円(前期は44億24百万円)、仕入債務の増加20億42百万円(前期は24億90百万円の増加)、減損損失6億59百万円(前期は13億8百万円)、棚卸資産の増加額18億40百万円(前期は12億72百万円の増加)、法人税等の支払額24億9百万円(前期は25億6百万円)であります。

投資活動の結果、減少した資金は37億59百万円(前期は52億80百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出29億49百万円(前期は38億91百万円)、無形固定資産の取得による支出12億23百万円(前期は8億75百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は10億16百万円(前期は99億1百万円の減少)となりました。この主な内容は、短期借入金の純増加額20億30百万円(前期は50億円の純減)、長期借入金の返済による支出1億19百万円(前期は該当なし)、非支配株主への配当金の支払額1億76百万円(前期は1億74百万円)、配当金の支払額26億13百

万円(前期は26億10百万円)であります。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年12月期)		翌連結会計年度 (2026年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	179,182	100.0%	188,000	100.0%	8,817	4.9%
営業利益	8,087	4.5%	9,000	4.8%	912	11.3%
経常利益	8,893	5.0%	9,550	5.1%	656	7.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,238	2.9%	6,200	3.3%	961	18.4%

今後の国内を含む世界経済は、米国の関税引き上げの影響が徐々に一巡することに加え、AI・エネルギー分野を中心とする投資が引き続き拡大する一方で、米国経済の緩やかな減速や中国の不動産不況の長期化、米中対立の再燃や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などに伴う地政学リスクの高まりもあり、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年までの中期経営計画「Act for SMILE COMPASS 2026」を進めています。本中期経営計画においては、前回の中期経営計画の課題を踏まえ、グループ再編をはじめとした構造改革に焦点を当て、収益性の改善に取り組んでいます。最終年度の定量目標として掲げた連結売上高1,700億円、営業利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円については、既に1年前倒しで達成することができましたが、2027年からの推進を予定している次期中期経営計画においても持続的な成長を図るべく、変革に向けた取り組みを引き続き実行してまいります。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきまして、コロナ禍を背景にした急激な消費者の行動変容に対応すべく、日用品カテゴリを中心に積極的なカテゴリ拡大を進めてまいりました。一方で、原材料価格高騰の影響による原価上昇、金融政策の見直しによる不安定な為替、物価上昇による消費マインドの冷え込みなどにより、外部環境は大きく変化しました。また、展開カテゴリ拡大の余波を受け、ブランド投資が分散したことにより、入浴剤や洗口液カテゴリにおける市場シェアの低下を招くことにつながりました。こうした状況の変化に対して、「ブランド・品目の“選択と集中”」「ブランド価値の向上」に向けて、2024年には中期経営計画の目標として掲げていた品目数30%の削減を実施しました。今後に向けては、製品上市の際の基準の厳格化を進めてまいります。また、低下傾向にある洗口液、入浴剤の市場シェアに歯止めをかけるべく、2025年には口腔衛生用品『モンダミン』シリーズの大幅なリニューアルを実施しました。入浴剤においては2026年1月に実施した株式会社バスクリンの吸収合併を契機として、マーケティング投資の配分の見直し、製品開発段階でのシナジー創出などにより、市場シェアの奪還とブランド強化を目指してまいります。

これまで課題となっていた虫ケア用品の返品について、廃棄ロスの低減施策を営業部門・サプライチェーン部門を中心に積極的に推進しています。生産管理から販売管理まで一元的に管理し、需給調整機能を進化させたことで在庫の圧縮・効率化が進み、キャッシュ・フローの改善につながっています。

さらに、今後も気候変動に起因して、虫ケア用品の販売期間の長期化が予想され、シーズン晩期の需要が増えるものと見込まれます。こうした状況を受け、虫ケア用品の年間定番商品化に向け、業界全体と協力し取り組んでまいります。このような取り組みにより環境負荷低減はもちろん、廃棄費用の削減による利益率の改善を見込んでいます。以上の取り組みを踏まえ、カテゴリポートフォリオ管理の実施を進め、収益構造の改善を目指してまいります。

成長ポテンシャルの高い海外展開においては、当社の成長ドライバーとして位置付けております。本中期経営計画で、「現地法人を軸にした成長戦略の遂行」「各エリアの中長期計画と連動したサプライチェーンの整備」「成

長を支える人財の拡充」といった強化策を掲げ、取り組みを進めています。ASEANにおいては、タイ、ベトナムは海外展開における収益の中核を担うべく、市場シェアの向上と売上拡大の両立を推進し、また、マレーシア、フィリピンでは販路拡大と事業基盤の構築を推進しています。とりわけタイでは、確固たるブランド地位を築いており、特に虫ケア用品は、近い将来のタイ国内の市場シェアNo. 1の獲得を見据え、積極的な拡大を進めています。中国では、急速な市場環境の変化を受け、オンラインチャネルを重視する戦略からリアル店舗を展開する小売業への製品導入を重点的に行う戦略への転換を進めています。輸出では、現在の主要展開国・エリアである中東や台湾、北米などをはじめとした、世界約50カ国・地域に製品を輸出しています。既存展開国での取り組みを進めるとともに、各エリアにおける成功事例の横展開を行い、売上の拡大を加速させています。こうした海外事業の拡大に伴い、生産供給能力の拡大が必要となっています。円滑な商品供給体制の確立と利益拡大に向けて、グループ間・エリア間でのリソースを活用しながら、各エリアの中長期計画と連動した全体最適の視点でのサプライチェーンの整備を行います。また、このような積極的な事業拡大のためにはグローバルシフトに向けた人財の強化が欠かせません。グローバル人財の育成と現地採用を含めた人財確保を積極的に推進していきます。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、製造業における設備投資の回復に加え、国内で続く異物混入問題を背景とした衛生管理の充実が強く求められる中、食品関連工場や医薬品関連工場などで当社グループの専門知識や技術をもって提供する高品質な衛生管理の支援サービスへのニーズは依然として高い状況です。

こうした中、「人、専門性、技術力、教育、労働安全、事業基盤、事業創出」の7つの重点テーマに取り組み、衛生管理に関する最先端の知見とハイレベルな技術力でお客様の高い品質環境を実現し、長期的な企業価値の向上を目指すとともに、かけがえのない地球環境を維持・保全し、社会の健全な発展に持続的に貢献するという使命の達成に努めます。

具体的には、彩都総合研究所を中核拠点とした人財育成と研究・技術開発を継続し、IoT・AIなどのデジタル技術を活用した次世代サービスや食品安全に関する監査業務、ライフサイエンス業界に向けた衛生管理の支援業務を強化します。これらの効率的で付加価値の高いサービスの提供を通じ、年間契約を着実に積み上げ、安定的かつ持続的な収益拡大を目指します。

2026年12月期は、現・中期経営計画の最終年度となります。既に売上高及び利益の定量目標を達成していますが、価格改定の実施やSKU削減、海外展開の拡大などにより培った「稼ぐ力」を活かし、さらなる成長を図ります。一方で、注力カテゴリにおけるブランド強化を図る広告宣伝費の積極投入、人件費を中心とした固定費の増加を計画していますが、2026年12月期の通期連結業績予想は、売上高1,880億円（前期比4.9%増）、営業利益90億円（前期比11.3%増）、経常利益95億500万円（前期比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益62億円（前期比18.4%増）と増収増益を見込んでいます。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題に位置付け、持続的な成長及び健全な経営体質の維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めております。

内部留保につきましては、中期経営計画にて掲げる重点テーマに基づき、主として、海外展開の拡大を目的とした戦略的投資・M&A、非財務の価値を高める研究開発投資・人財投資、業務効率化に向けた各種システムの刷新、生産効率の向上を図るための設備投資のほか、持続的な成長を目指した構造改革費用として活用してまいります。また、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株式取得についても、引き続き検討してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な実施を目的に純資産配当率（DOE）を指標として用い、４％台での還元を目安といたします。

これらの方針のもと、当期の業績及び今後の成長に向けた必要資金などに鑑み、普通配当120円に加えて、１株当たり５円の特別配当を実施します。従いまして、2025年12月期の１株当たり配当につきましては、取締役会決議により125円（DOE：3.8%）といたしました。なお、連結配当性向については52.1%となりました。

また、次期の１株当たり配当につきましては、当期から５円増配し、130円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,007	23,327
受取手形及び売掛金	23,293	23,197
電子記録債権	2,228	2,744
商品及び製品	22,974	25,861
仕掛品	781	917
原材料及び貯蔵品	6,130	5,525
その他	2,752	2,913
貸倒引当金	△94	△148
流動資産合計	75,073	84,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,803	33,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,625	△19,055
建物及び構築物（純額）	15,177	14,064
機械装置及び運搬具	20,312	20,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,575	△15,197
機械装置及び運搬具（純額）	5,736	5,594
土地	7,636	6,602
リース資産	498	537
減価償却累計額及び減損損失累計額	△269	△342
リース資産（純額）	228	194
建設仮勘定	743	622
その他	10,254	10,702
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,334	△8,407
その他（純額）	1,919	2,295
有形固定資産合計	31,443	29,375
無形固定資産		
商標権	1,774	1,436
ソフトウェア	3,473	3,512
のれん	1,013	1,186
顧客関連資産	785	591
その他	380	816
無形固定資産合計	7,428	7,543
投資その他の資産		
投資有価証券	5,440	6,630
退職給付に係る資産	13,386	17,992
繰延税金資産	513	438
その他	2,356	3,123
貸倒引当金	△7	△60
投資その他の資産合計	21,690	28,124
固定資産合計	60,562	65,043
資産合計	135,636	149,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,477	23,972
電子記録債務	9,190	11,361
短期借入金	5,000	7,420
1年内返済予定の長期借入金	—	134
未払金	7,418	7,627
未払法人税等	1,689	850
未払消費税等	1,070	822
賞与引当金	498	460
返金負債	1,155	1,052
その他	8,377	9,252
流動負債合計	57,877	62,954
固定負債		
長期借入金	—	165
繰延税金負債	1,905	3,851
退職給付に係る負債	252	209
資産除去債務	488	516
その他	460	394
固定負債合計	3,105	5,137
負債合計	60,983	68,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,192	10,192
資本剰余金	10,228	10,262
利益剰余金	42,236	44,862
自己株式	△2,080	△1,743
株主資本合計	60,578	63,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	2,217
為替換算調整勘定	2,506	2,850
退職給付に係る調整累計額	4,211	6,277
その他の包括利益累計額合計	8,287	11,345
非支配株主持分	5,786	6,371
純資産合計	74,652	81,290
負債純資産合計	135,636	149,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	169,278	179,182
売上原価	100,309	104,448
売上総利益	68,968	74,733
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,810	8,556
広告宣伝費	9,002	9,946
販売促進費	1,137	1,306
貸倒引当金繰入額	△8	55
給料及び手当	19,744	21,230
賞与引当金繰入額	409	353
旅費及び交通費	1,588	1,704
減価償却費	1,987	1,988
のれん償却額	146	176
地代家賃	1,553	1,747
研究開発費	3,452	3,597
その他	15,719	15,983
販売費及び一般管理費合計	62,543	66,645
営業利益	6,425	8,087
営業外収益		
受取利息	205	214
受取配当金	90	136
為替差益	240	211
受取手数料	100	76
受取家賃	65	75
その他	340	346
営業外収益合計	1,043	1,060
営業外費用		
支払利息	38	90
貸倒引当金繰入額	—	43
不動産賃貸費用	29	29
支払補償費	—	42
その他	37	48
営業外費用合計	105	254
経常利益	7,364	8,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	40	14
投資有価証券売却益	4	34
段階取得に係る差益	—	349
特別利益合計	45	398
特別損失		
固定資産売却損	16	7
固定資産除却損	70	234
減損損失	1,308	659
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	0
関係会社株式評価損	66	—
特別退職金	—	278
その他	—	37
特別損失合計	1,462	1,216
税金等調整前当期純利益	5,946	8,075
法人税、住民税及び事業税	2,573	1,817
法人税等調整額	△419	665
法人税等合計	2,153	2,483
当期純利益	3,792	5,591
非支配株主に帰属する当期純利益	317	353
親会社株主に帰属する当期純利益	3,475	5,238

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,792	5,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	665
為替換算調整勘定	1,151	339
退職給付に係る調整額	2,030	2,311
その他の包括利益合計	3,366	3,316
包括利益	7,159	8,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,631	8,296
非支配株主に係る包括利益	527	611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,043	10,066	41,385	△79	61,415
当期変動額					
新株の発行	149	149			298
剰余金の配当			△2,610		△2,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,475		3,475
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
利益剰余金から資本剰余 金への振替		12	△12		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	149	162	851	△2,000	△837
当期末残高	10,192	10,228	42,236	△2,080	60,578

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,383	1,363	2,383	5,453	72,000
当期変動額					
新株の発行					298
剰余金の配当					△2,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,475
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	186	1,142	1,827	332	3,489
当期変動額合計	186	1,142	1,827	332	2,651
当期末残高	1,570	2,506	4,211	5,786	74,652

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,192	10,228	42,236	△2,080	60,578
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,613		△2,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,238		5,238
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		31		336	368
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	33	2,625	336	2,995
当期末残高	10,192	10,262	44,862	△1,743	63,573

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,570	2,506	4,211	5,786	74,652
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△2,613
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,238
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					368
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					2
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	647	343	2,066	584	3,642
当期変動額合計	647	343	2,066	584	6,638
当期末残高	2,217	2,850	6,277	6,371	81,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,946	8,075
減価償却費	4,424	4,578
減損損失	1,308	659
のれん償却額	146	176
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△753	△1,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	101
受取利息及び受取配当金	△296	△350
支払利息	38	90
為替差損益 (△は益)	△15	△70
関係会社株式評価損	66	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△349
売上債権の増減額 (△は増加)	313	433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,272	△1,840
その他の資産の増減額 (△は増加)	816	463
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,490	2,042
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,818	164
その他	189	50
小計	16,211	12,944
利息及び配当金の受取額	296	350
利息の支払額	△38	△90
法人税等の支払額	△2,506	△2,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,964	10,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,891	△2,949
有形固定資産の売却による収入	278	1,725
無形固定資産の取得による支出	△875	△1,223
投資有価証券の取得による支出	△22	△73
投資有価証券の売却による収入	15	62
関係会社株式の取得による支出	△60	△160
関係会社貸付けによる支出	△27	△506
定期預金の預入による支出	△232	△397
定期預金の払戻による収入	—	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	303
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△27	△289
その他の支出	△561	△589
その他の収入	123	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,280	△3,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,000	2,030
長期借入金の返済による支出	—	△119
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△19	△36
配当金の支払額	△2,610	△2,613
非支配株主への配当金の支払額	△174	△176
その他	△95	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,901	△1,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△729	6,154
現金及び現金同等物の期首残高	17,505	16,775
現金及び現金同等物の期末残高	16,775	22,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「関係会社貸付けによる支出」及び「子会社株式の条件付取得対価の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△616百万円は「関係会社貸付けによる支出」△27百万円、「子会社株式の条件付取得対価の支払額」△27百万円、「その他の支出」△561百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、株式会社プロトリーフの株式取得のため、2025年2月28日付で株式譲渡契約を締結し、同日に当該株式を取得いたしました。これにより、株式会社プロトリーフは当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社プロトリーフ
事業の内容	園芸資材の販売・小売及び造園の設計、施工、管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様目線」を原点にお客様が感じる不満や不便の解消を徹底的に追求し、虫ケア用品、入浴剤、口腔衛生用品、園芸用品、総合環境衛生管理サービスなど多岐にわたる独創的で高品質な製品・サービスを提供しております。

一方、プロトリーフは、園芸資材の販売・小売並びに造園事業を展開し、家庭菜園向けの「土」のオリジナル製品を多数手掛けるなど、各種ミネラル、有機成分を混合した高品質の培養土を商品化しており、園芸用培養土では高い市場シェアを有しております。

当社グループ及びプロトリーフは現在、資本業務提携契約を締結し、園芸用品市場において営業・マーケティング活動や商品開発を協働しておりますが、両社が有する経営資源をよりフレキシブルに活用することが今後の更なる発展に資するものと判断し、この度、当社はプロトリーフの発行済株式 16.07% (72 株) を追加取得し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年2月28日 (株式取得日)
2025年3月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	34.15%
企業結合日に追加取得した議決権比率	16.07%
取得後の議決権比率	50.22%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	366百万円
企業結合日に追加取得した株式の対価 (現金)	172百万円
取得原価	539百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	5百万円
-----------	------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 349百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

349百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 1,764百万円

固定資産 121百万円

資産合計 1,886百万円

(2) 負債の額

流動負債 1,225百万円

固定負債 283百万円

負債合計 1,509百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,580	31,697	169,278	—	169,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	11,333	191	11,524	△11,524	—
計	148,913	31,888	180,802	△11,524	169,278
セグメント利益	4,968	1,500	6,469	△44	6,425
セグメント資産	139,479	20,803	160,282	△24,646	135,636
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	4,014	409	4,424	—	4,424
のれんの償却額	146	—	146	—	146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	4,048	662	4,710	—	4,710

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,646百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,263	33,918	179,182	—	179,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	11,388	230	11,619	△11,619	—
計	156,652	34,148	190,801	△11,619	179,182
セグメント利益	6,501	1,530	8,031	55	8,087
セグメント資産	151,205	22,657	173,862	△24,479	149,382
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	4,117	460	4,578	—	4,578
のれんの償却額	176	—	176	—	176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,815	734	4,550	—	4,550

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,479百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	虫ケア用品	日用品	園芸用品	ペット用品・ その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	58,999	64,094	4,005	10,480	31,697	169,278

(注) 前連結会計年度まで「虫ケア用品」「日用品」「ペット用品・その他」「総合環境衛生」の4つの分類としておりましたが、当連結会計年度において、その重要性を考慮し、「園芸用品」を新たに区分して表示するよう変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
151,145	16,661	1,470	169,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
28,864	829	1,605	144	31,443

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)PALTAC	45,178	家庭用品事業
(株)あらた	40,191	家庭用品事業
(株)大木	17,639	家庭用品事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	園芸用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	61,386	65,717	7,594	10,565	33,918	179,182

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
159,511	18,314	1,356	179,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
26,896	756	1,608	114	29,375

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)PALTAC	45,667	家庭用品事業
(株)あらた	40,307	家庭用品事業
(株)大木	19,626	家庭用品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	1,308	—	1,308	—	1,308

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	659	—	659	—	659

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	146	—	146	—	146
当期末残高	1,013	—	1,013	—	1,013

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	176	—	176	—	176
当期末残高	1,186	—	1,186	—	1,186

e. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社プロトリーフを連結の範囲に含めたことに伴い、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては349百万円であります。また、連結子会社でありますEARTH HOMECARE PRODUCTS (PHILIPPINES), INC. の株式取得対価を追加支出したことにより、のれんが289百万円発生しましたが、全額を減損損失に計上しております。

f. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	3,162.24円	3,429.20円
1株当たり当期純利益	158.26円	240.00円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,475	5,238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,475	5,238
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,957	21,826

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年3月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社バスクリンを吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結し、2026年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社バスクリン

事業内容 医薬部外品（入浴剤・育毛剤他）、化粧品、雑貨品等の製造販売

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社バスクリンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アース製薬株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営力の強化の観点から、グループ経営資源の最適分配の実現に向けた事業の効率化を目指すとともに、昨今の外部環境の著しい変化に対応し、アースグループとしての市場プレゼンスの更なる向上を図るためであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(6) その他

当該記載事項につきましては、2026年2月13日公表の「機構の変更及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。